

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133	産学官連携製品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内ものづくり産業の競争力強化に資するプロジェクトの事業化のため、県内企業を中心とした産学官連携等により、顧客ニーズに訴求する本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトを支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	154,447	0	153,758	0	167,222
		(b)予算現額	154,447	0	153,758	0	167,222
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	154,447	0	153,758	0	167,222
	B.執行済額		117,980	0	151,877	0	155,097
	うち交付金充当額		94,384	0	121,502	0	124,077
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		76.4%	#DIV/0!	98.8%	#DIV/0!	92.7%
予算の状況の説明		執行率は92.7%となっており、主に補助金の執行残が発生したものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	県内ものづくり企業、大学、試験研究機関等の製品開発プロジェクト等に対し補助を行う	目標	8件	3件	3件	6件	
		実績	7件	6件	6件	5件	
	プロジェクト実施者をはじめとする、県内ものづくり企業へ製品開発講座を実施する	目標	—	講座実施	講座実施	講座実施	
		実績	—	講座実施	講座実施	講座実施	
	プロジェクト実施者へのハンズオン支援(プロジェクト進捗管理や、財務やマーケティングに関する助言等)を実施する	目標	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	
実績		支援実施	支援実施	支援実施	支援実施		
達成状況説明	・昨年度からの継続2件と新規公募による3件、合計5件の製品開発プロジェクトを補助した。 ・採択企業は6社であったが、内1社から事業廃止申請があったため、目標値を下回った。 ・補助事業について、財務やマーケティング等に関し高い知見を有する専門コーディネーターによるハンズオン支援を行った。 ・マーケティングに精通した専門講師による、ものづくり企業を対象とした経営ブランディングデザインの活用に関する製品開発講座を実施し、43名受講があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	製品開発プロジェクト支援数	目標	—	3件	3件	6件	—
		実績	—	6件	6件	5件	—
	【R3成果目標】製品開発プロジェクトの事業化	目標	—				3件
進捗状況説明	・製品開発プロジェクトの支援について、昨年度からの継続2件と新規公募による3件、合計5件の製品開発プロジェクトを補助した。 ・採択企業は6社であったが、内1社から事業廃止申請があったため、目標値を下回った。 ・「沖縄産タヌマオイルと葉の抽出物を活用した機能性スキンケア製品の開発」については、次年度もプロジェクトを継続する。 ・H24~H30実施のプロジェクト25件の内、13件で事業化に至っている。(R1年度終了時点、フォローアップ調査による)						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、特許などの産業財産権を申請しなければ、事業者に不利益になるおそれがある。 ・新規事業の交付決定の時期が遅れると事業の進捗に支障が生じる。 ・事業者について、事業途中で主要な開発メンバーが退職し、代替人員を確保できないなど経営上の課題が生じることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、産業財産権の取得について注意喚起し、必要な支援に繋げる必要がある。 ・新規事業の採択において、プロジェクトの進捗に支障が生じないように、スケジュールについて県と委託業者で、より密に調整する必要がある。 ・申請時点の確認の他、経営上の課題について常に情報共有を図る必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、産業財産権の取得については委託業者を通じて注意喚起を行い、必要な支援に繋げる。 ・申請時点で経営状態や開発体制などについて書類審査しているところであるが、今後は定期進捗会議でもプロジェクト進捗に代わって、継続的に事業の予算執行や開発体制などについて委託業者を通じて管理、相対対応していく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
198,227	155,097	124,077	31,020	0	0	43,130
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象経費 155,097千円] --> B[製品開発補助金 129,387千円] A --> C[委託料 25,660千円] A --> D[旅費 50千円] C --> E["(公財)沖縄県産業振興公社 25,660千円 (人件費、謝金、旅費、事務費等)"] B --> F["(株)沖縄UKAMI養蚕 35,923千円 (沖縄産エリ蚕蛹を宿主とする子実体(仮称:琉球夏草)を)"] B --> G["(株)沖縄リサーチセンター 33,746千円 (ノビレチンと沖縄素材併用による新規認知機能改善食品の開発)"] B --> H["(株)ADO 34,377千円 (フッ素樹脂フィルムを活用した半導体製造装置用次世代型バルブ開発プロジェクト)"] B --> I["ワールド・リンク(株) 17,232千円 (沖縄県産「高品質炭酸カルシウム活用」環境プラスチック製品の開発)"] B --> J["(株)すまエコ 8,109千円 (沖縄産タヌマオイルと薬の抽出物を活用した機能性スキンヘア)"] </pre>						
資金の流 使途の流 点検 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により適正であることを確認した。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

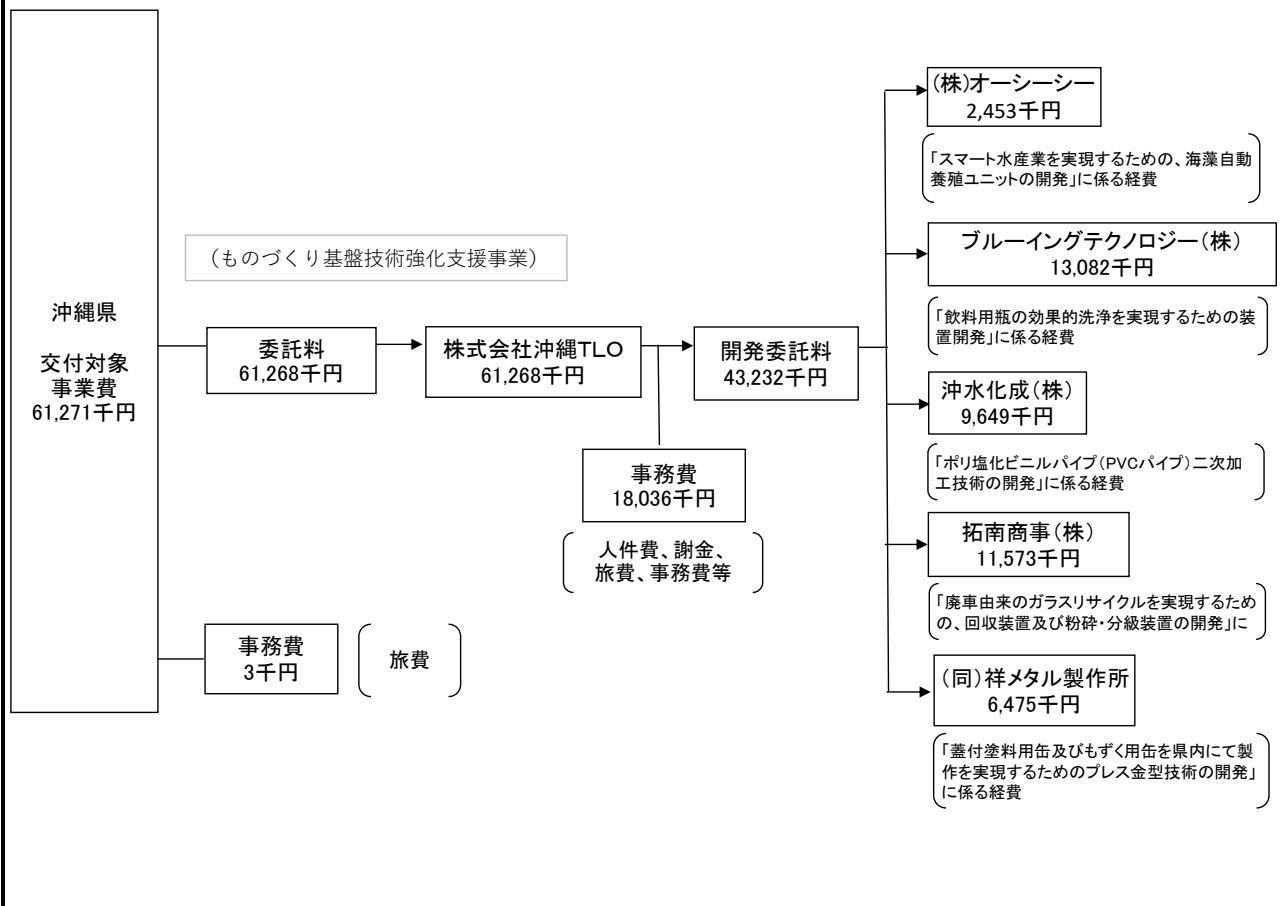
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	134	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内製造業の技術力の向上のため、県内ものづくり企業の研究開発に対して技術開発支援、研究開発マッチング支援等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	219,825	0	147,948	0	71,025
		(b) 予算現額	208,677	0	147,948	0	71,025
		(c) 増減額(b-a)	▲ 11,148	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	208,677	0	147,948	0	71,025
	B. 執行済額		197,295	0	131,482	0	61,271
	うち交付金充当額		157,836	0	105,185	0	49,017
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.5%	#DIV/0!	88.9%	#DIV/0!	86.3%
予算の状況の説明		・委託費の技術開発プロジェクトでの効率的な実施等により未執行額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	技術開発採択案件	目標	7件	5件	3件	4件	
		実績	9件	6件	5件	5件	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	実用評価ステージ5件の技術開発プロジェクトを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①導入検証ステージにおける試作機製作/新技術導入に向けた仕様の決定 ②実用評価ステージ終了後の実用化	目標	—	導入:2件 実用:3件	導入:2件 実用:1件	実用:3件	—
		実績	—	導入:2件 実用:4件	導入:2件 実用:3件	実用:3件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	実用評価ステージ5件の技術開発プロジェクトを実施し、目標を達成した。過去に実用評価ステージで採択された6割が、実用化に成功している。R1年度成果においても実用化の見通しである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が深刻になり、複数の開発工程を開発担当者のみで手がけているプロジェクトなどもあったため、開発や事業化に時間を要するなどの影響が出ている。 ・開発後の事業展開についても、フォローが必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり基盤となる技術の導入に関しては、一定の成果が得られたため、今後は人手不足対策や付加価値額の向上など、生産性に着目した取り組みが必要である。 ・事業展開を促進するため、事業終了後にも支援機関や他事業の紹介、マッチング支援などの取り組みが必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足解消や付加価値額の向上などのため生産性向上に着目し、製造工程の短縮や機械化、不良率低減など、省力化に関する生産技術開発について支援を実施する。 ・事業後にもヒアリングや現場視察を実施し、他機関や他事業との連携を図ることで、事業後の展開についても、切れ目のない支援を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
61,271	61,271	49,017	12,254	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は全て公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、その実績をふまえた上での選定で妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	136	製造業県内発注促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課		事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	26,192	0	57,565	0	60,011
		(b)予算現額	26,192	0	57,565	0	60,011
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	26,192	0	57,565	0	60,011
	B.執行済額		19,716	0	52,971	0	59,221
	うち交付金充当額		15,773	0	42,376	0	47,376
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		75.3%	#DIV/0!	92.0%	#DIV/0!	98.7%
予算の状況の説明		・マッチング支援および試作に関する支援は、それぞれ委託料に実施している。 ・執行率は98.7%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①マッチング支援 県内受注企業の情報収集しマッチングを促すためのコーディネーターの設置、データベースの構築、マッチング先紹介のHP作成	目標	マッチングのためのデータ収集	マッチングのためのデータ収集	マッチングのためのデータ収集	マッチングのためのデータ収集	
		実績	データ収集件数(57件)	データ収集件数(125件)	データ収集件数(240件)	データ収集件数(412件)	
②試作支援 県内企業からの試作品の試作依頼を受け付け、県内のものづくり企業に作成を委託する。試作品作成実績を作ることで、受注促進を図る。	目標			試作件数:5件	試作件数:6件		
	実績			試作件数:4件	試作件数:7件		
達成状況説明	・県内製造事業者を訪問して当該事業の紹介を行うとともに、県外発注の有無や、加工に必要な機械設備や製造ノウハウ等に関する情報の収集を、沖縄県産業振興公社へ業務委託する形で実施した。 ・当該事業の周知に係る取組として、チラシ、ホームページ、ガイドブックの作成等、広報媒体を活用した情報発信も委託業務の1つとして行った。 ・県内製造業者への発注を前提とした試作に関する支援7件を、(一社)ものづくりネットワーク沖縄に委託し、実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	マッチングによる新規県内取引の成約件数	目標	-	2件	5件	5件	-
		実績	-	10件	6件	10件	-
	試作支援後の実用化件数	目標	-	-	3件	4件	-
		実績	-	-	3件	6件	-
	【R3成果目標】 新規県内取引の成約・継続件数	目標					20件
	【R3成果目標】 試作支援後の実用化件数	目標					16件
進捗状況説明	79件のマッチングに対し、10件の成約があった。 「沖縄の製造業ガイドブック」を作成し、100社の概要を掲載した。 試作支援は7件を実施し、実用化に至ったのは6件であった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援では、成約までに時間がかかるものや、企業間での独自の取引が進んだことにより、成果の把握が難しくなっている。 ・試作支援については、工業技術センターとの連携により、迅速な支援が可能となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング成果の把握については、作成したガイドブックに掲載されている企業を中心に、聞き取りなどで把握する必要がある。 ・試作支援については、実績をアピールすることで、さらに幅広い企業の参加を促す。

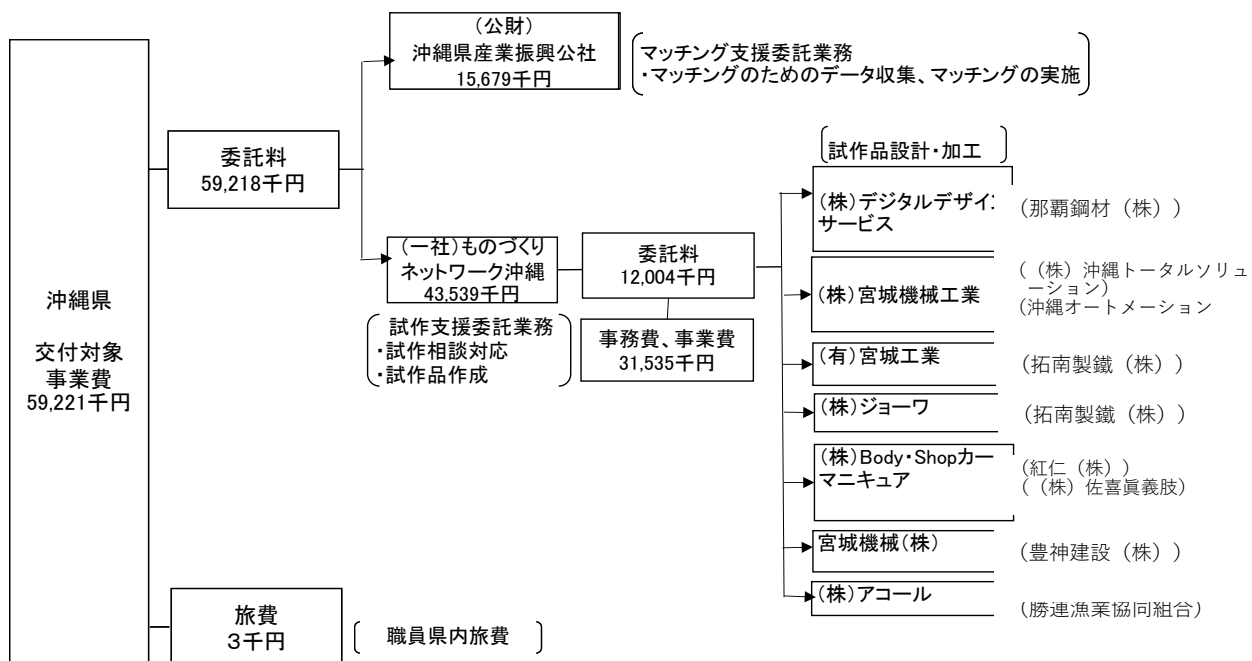
今後の取り組み方針

・アンケート調査なども検討し、成果の把握とマッチング後のフォローアップを強化する。

・これまでの成果の報告会等の開催を検討し、広く企業へ周知することで、更に幅広い産業との連携を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
59,221	59,221	47,376	11,845	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	137	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	①県内縫製品の県外販路開拓を目的とし、県内縫製事業者に対して、アパレルデザイン、アパレルマーケティング、経営マネジメント等の研修を行う。 ②県内縫製品の認知度向上を目的とし、県外において展示販売会を実施(1回)						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			20,505		20,505
		(b) 予算現額			20,505		20,505
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	20,505	0	20,505
	B. 執行済額				17,559		18,319
	うち交付金充当額				14,047		14,655
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	85.6%	#DIV/0!	89.3%
予算の状況の説明		県内縫製事業者の経営改善を行い新たな販路開拓ができる事業者の育成を図るため、経営マネジメントやアパレルマーケティング研修の実施及びかりゆしウェアの着用普及促進を図るためのイベントを委託事業により実施するもの。 執行率は89.3%であり、委託費の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	縫製事業者の経営高度化研修	目標			35回	35回	
		実績			35回	30回	
	県外かりゆしウェアPRイベント開催	目標			1回	1回	
		実績			1回	1回	
達成状況説明	経営高度化研修については、目標35回に対して開催実績30回(アパレルマーケティング研修5回、ブランドコンセプト研修6回、商品開発研修3回、プレゼンテーション研修3回、経営マネジメント研修2回、工場経営診断3社11回)となり、未達成となっている。その理由として、工場経営診断において当初予定していた診断が短縮できたことにより回数減となった。 県外かりゆしウェアPRイベント開催については、目標1回に対して実績1回(5/30~6/1の3日間、池袋サンシャインにおいて実施)となり達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	県内縫製品の県外販路開拓に役立ったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	—		80.0%	80.0%	—
		実績	—		94.2%	93.9%	—
	県外イベントにおける来場者数	目標	—		6,400人	6,400人	—
		実績	—		6,876人	5,200人	—
進捗状況説明		成果指標については、県内縫製品の県外販路開拓に役立ったかの目標値80%に対して、実績値93.9%と達成している。 県外イベントにおける来場者数については、目標値6,400人に対して、実績値5,200人と未達成となっている。原因として、イベント開催日が平日しか確保できず、効果的にPRが行える休日にイベントが行えなかったことが上げられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県内縫製事業者は零細企業が多く、経営力やマーケティング、デザイン力に乏しいため、独自に販路開拓が行える経営体力がない事業者が多い。</p> <p>県外イベントにおいては、沖縄にゆかりのない消費者へ、かりゆしウェアとはどのようなものか伝えるところからイベントを構築する。</p>	<p>研修受講者の経営状況を踏まえどのような取組が行えるか等、研修内容を具体的な方法論等まで移行していくアウトプットに主眼をおいた研修を行う必要がある。</p> <p>県外イベントの実施においては、好立地の会場は他イベントとの場所確保競争が激しく、平日の日程となる可能性が高いため、集客力が弱まり効果的なPRが行えない可能性がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>これまでの研修内容を踏まえ、インプットしたノウハウ等を販路開拓へ繋げるため、新商品の具現化を行い、その仕様に合わせたサービスを展開・持続できるようアウトプットに重点をおいた研修を行う。また県外イベントについては、休日等の時期や他イベントとの連携を考慮し、PRが効果的に見えるよう会場を選定する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,319	18,319	14,655	3,664	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 18,319千円] --> B[委託料 18,233千円] A --> C[事務費 86千円] B --> D[沖縄県衣類縫製品工業組合 9,580千円] B --> E[沖縄広告株式会社 8,653千円] C --- F[旅費] D --- G[研修事業の委託業務実施] E --- H[かりゆしウェア着用普及 促進PRイベントの委託] </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費用・使途については、事業目的達成の観点から、必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

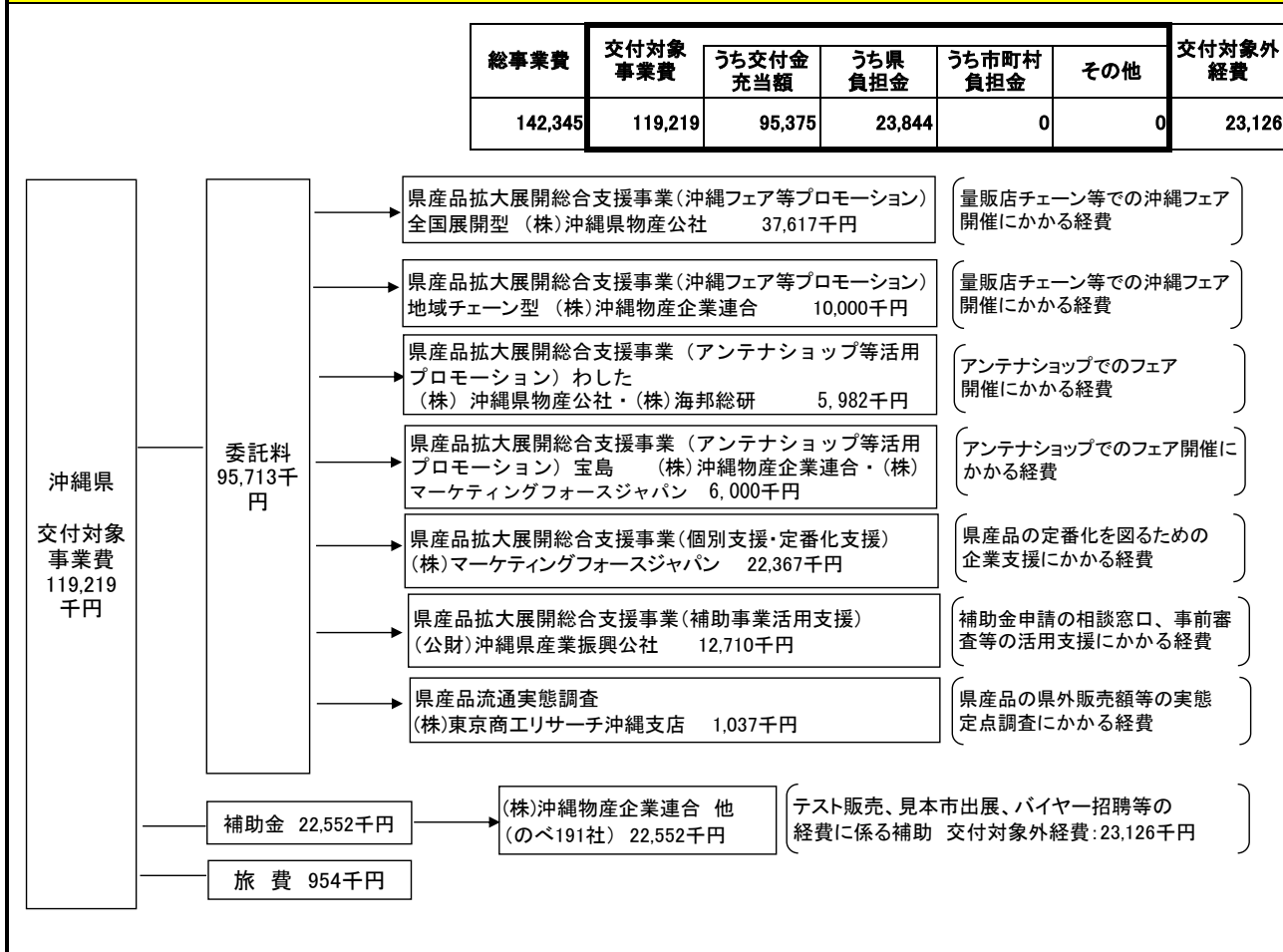
事業番号・事業名	126	県産品拡大展開総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部 マーケティング戦略推進課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	193,008		132,849		132,848
		(b) 予算現額	195,208		132,849		132,848
		(c) 増減額(b-a)	2,200	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—		—		
		A. 計(b+d)	195,208	0	132,849	0	132,848
	B. 執行済額		183,239		124,794		119,219
	うち交付金充当額		146,591		99,836		95,375
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.9%	#DIV/0!	93.9%	#DIV/0!	89.7%
予算の状況の説明		補助件数が微減し、尚且つ補助事業者が経費を節減する等補助金の額が想定より低額であったこと等により、不用額(13,629千円)が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	沖縄フェア開催	目標	8回	8回	13回	15回	
		実績	20回	32回	32回	43回	
	専門アドバイザーによる支援件数	目標	5件	5件	5件	5件	
		実績	11件	10件	5件	5件	
	企業に対する補助件数	目標	100件	100件	100件	120件	
実績		194件	198件	200件	191件		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄フェア開催については、前年度と同数の43回の沖縄フェアを実施し、目標値を達成した。 企業に対する補助件数については、各種説明会、関係機関へ協力を依頼し、広く周知を図ったことから、目標を大きく上回る実績となり、目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	県内主要50社(飲食料品)の県外販売額	目標	—	232億円	241億円	262億円	—
		実績	—	239億円	257億円	255億円	—
		目標	—				—
		実績	—				—
進捗状況説明	沖縄フェア等のプロモーションの実施、見本市への出展及び民間事業者の販路拡大の取組について支援を行い、県内主要50社(飲食料品)の県外販売額は、255億円となり、目標を7億円下回った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>①県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、県内企業の多くは零細で、マーケティング力が脆弱である。</p> <p>②入域観光客数の増加や沖縄フェア、物産展等の開催実績から県産品の認知度は向上しているものと推察されるが、県外量販店で定番化している県産品は依然として少ない。</p>	<p>①市場のニーズに応じた商品開発を支援するとともに、フェア開催後や商品開発後の支援を検討する必要がある。</p> <p>②県産品の県外での販路拡大を図るためには、県外量販店での定番化を促進する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①引き続き、マーケティング・商品開発の専門アドバイザーを設置するなど、県内メーカーの商品開発の支援を行い、商品開発後の県外量販店とのマッチングの強化を図る。
- ②県外消費者に対し更なる県産品の認知度向上を図るとともに、フェア終了後、県外量販店に対して定番化に向けた商談や提案を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



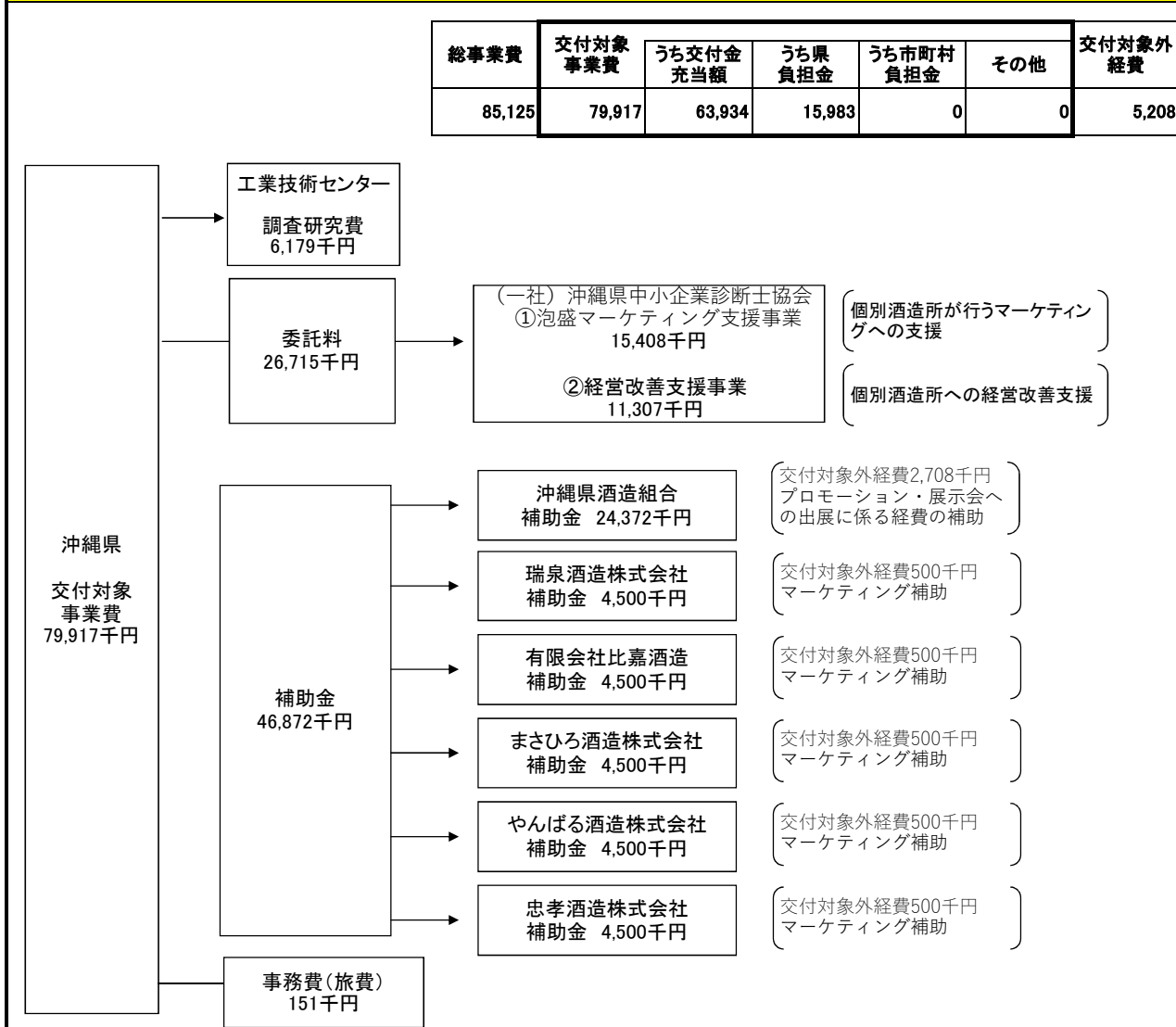
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、競争になじむ性質のものについては公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○競争になじまないとして、一部委託事業について随意契約を行ったが、当該契約相手は、「地域の商工会や経済団体とのネットワークを有している」、「公益法人であり、公正・中立的な機関である」などの理由の整理に加え、関係法令も遵守した契約であり、妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	135	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成			
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(7)		
事業内容	泡盛業界の成長戦略を支援し、県経済に寄与する移出型産業として成長させるため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。また、沖縄県内の泡盛酒造所を取り巻く厳しい環境を考慮し、主体的に経営改善に取り組む酒造所を対象に、経営専門家を派遣し、指導、助言を行うことで、経営改善の促進を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度以降)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額			78,199		82,735
		(b)予算現額			78,199		82,735
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	78,199	0	82,735
	B. 執行済額				76,689		79,917
	うち交付金充当額				61,351		63,934
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	98.1%	#DIV/0!	96.6%
予算の状況の説明		・主な予算は、酒造組合及び各酒造所のプロモーション活動等への補助金、マーケティング支援に係る委託料、及び工業技術センターで直接実施する研究事業に係る経費(報酬及び需用費)である。 ・執行率は96.6%となっており、引き続き適切な予算執行に努める。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	調査研究の実施	目標			実施	実施	
		実績			実施	実施	
	酒造所へのマーケティング支援	目標			5	5	
		実績			5	5	
酒造所への経営支援	目標			15	18		
	実績			15	15		
達成状況説明	・製造条件の異なる泡盛等のサンプルを調製し、ライブラリとして整理した。また古酒の香味について科学的解析を実施中である。 ・個別酒造所が行うマーケティング強化に対する支援は、目標とおり5件実施できた。 ・酒造所への経営支援はフォローアップが15件中12件(3件はフォローアップ支援を辞退)、新規案件が3件の計15件実施できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
	研究成果を活かした製品開発支援	目標	—			3	—
		実績	—			1	—
	泡盛県外出荷数量(3,000kl)	目標	—		3,000kl	3,000kl	—
		実績	—		2,787kl	2,772kl	—
	平成30年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上	目標	—			2.1ポイント	—
		実績	—			▲0.6ポイント	—
	【令和2年度成果目標】		目標				①3件以上 ②3,000kl ③2.1ポイン
①研究成果を活かした製品開発支援 ②泡盛県外出荷数量 ③R1年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上		実績					
進捗状況説明	・整備した泡盛ライブラリを活用した製品開発支援は、1件で未達成であった。 ・泡盛の出荷数量については、未達成。全国的にも酒類の消費数量は減少傾向にある中で、若者のアルコール離れによる消費量の減少や消費者嗜好の多様化による他酒類との競争激化等、泡盛の出荷数量は県内・県外とも減少傾向にあり、目標値の達成ができなかった。 ・平成30年度までに支援した酒造所15社のうち、営業利益が改善した酒造所は5社であった。営業利益が悪化した10社については、業界全体の市場環境が厳しい中、短期間では結果がでないケースと事業者が忙しいなど提案された経営改革プランにじっくり取り組めないケースがあった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。 ・若者や女性が甘いリキュール類や低アルコール飲料を好む傾向にあるなど、消費者嗜好が多様化しており、それに伴って、低度数の焼酎や、酎ハイ、ワインなど、他酒類との競争が激化している。 ・平成16年度をピークに減少し続ける出荷数量等の影響により、全45酒造所のうち経営が厳しい酒造所(営業赤字)が3割超の20社となっている。 ・新型コロナウイルスの影響で泡盛の出荷量は減少し、特に業務店(飲食店等)向け出荷量が激減している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・酒造組合全員が泡盛の本質的な価値や理念を自ら定義し、泡盛のブランディング構築を行った上で戦略的なマーケティングを行う必要がある。 ・多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進、情報発信の取り組みを強化していくことが必要。 ・経営改善については、事業効果が表れるまで時間を要するため、経営が厳しい酒造所に対しては、経営基盤の強化が必要。 ・withコロナ、新しい生活様式に迎合した泡盛の需要喚起、プロモーション等を検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家を活用し、泡盛の市場分析、課題整理、理念策定などを通して、泡盛のブランディング戦略を構築する。 ・泡盛のブランディング、マーケティング戦略に則った、またwithコロナを勘案したプロモーションを実施する。 ・泡盛製造事業者が実施する商品開発等マーケティング強化に係る取り組みに対して支援を行うとともに、経営環境が厳しい酒造所に対して、経営に関する専門家を派遣し、中長期的な経営改革プランの策定を支援することで、酒造所の自発的な経営基盤強化を促進する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



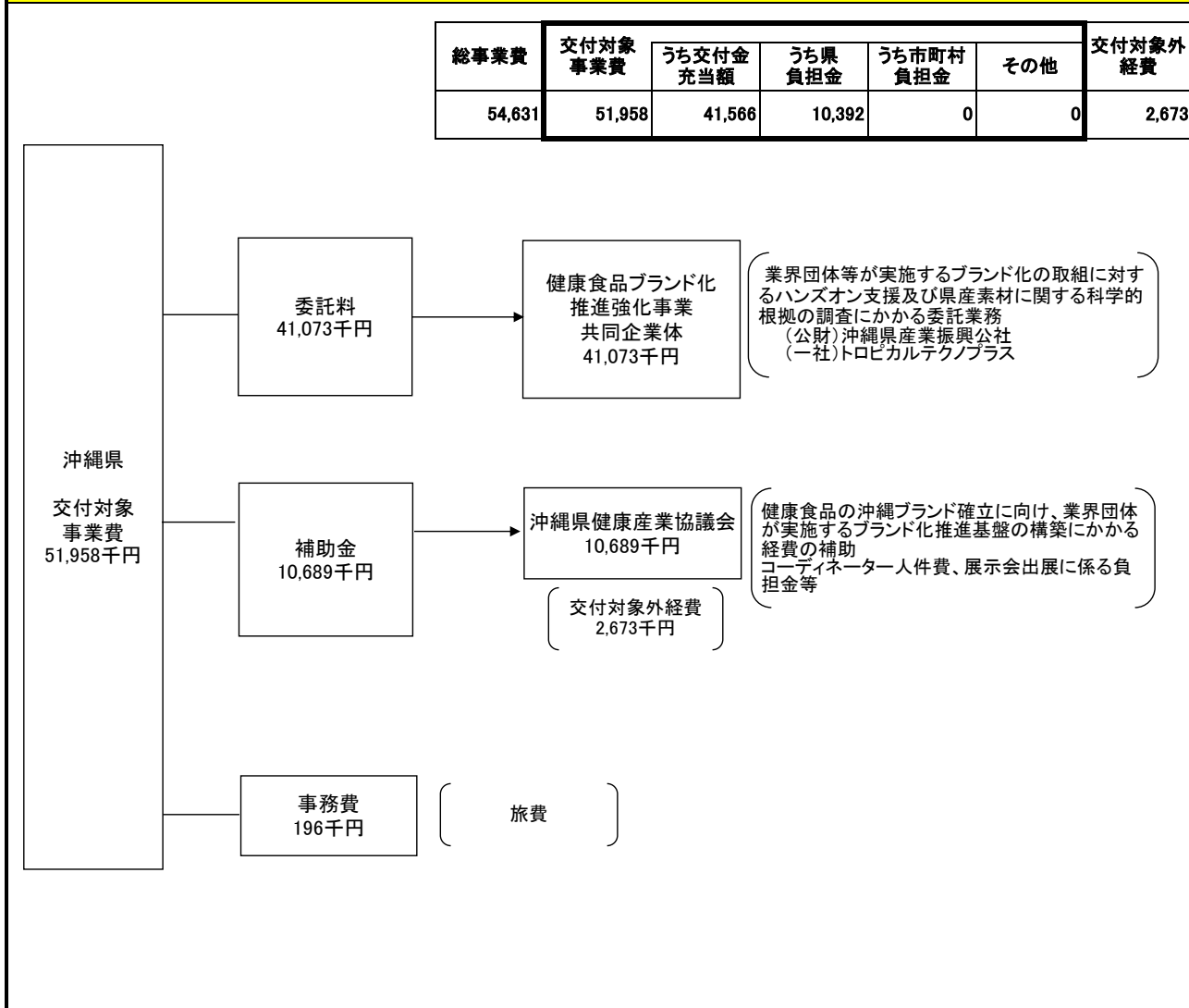
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	139	健康食品ブランド化推進強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの作成 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組の強化・支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	76,549		47,729		53,747
		(b)予算現額	76,549		47,729		53,747
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		76,549	0	47,729	0	53,747
	B. 執行済額		73,566		44,330		51,958
	うち交付金充当額		58,853		35,464		41,566
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.1%	#DIV/0!	92.9%	#DIV/0!	96.7%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・県産健康食品のブランド化確立のため、令和元年度から新規事業(平成28~30年で実施した健康食品ブランド化推進基盤構築事業の後継事業)として、業界団体が実施するブランド化に向けた取組の強化・支援に要する経費として委託料、補助金を計上した。 ・執行率は96.7%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	業界団体のブランド化取組への支援	目標	-	-	実施	実施	
		実績	-	-	実施	実施	
	県産機能性素材の調査の実施	目標	-	-	-	実施	
		実績	-	-	-	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に開始した業界団体のブランド認証制度の自走化に向け、補助金及び委託先による支援を行った。 ・企業の商品の認証基準となる県産機能性素材のエビデンス調査を行い、科学的根拠を示すシステムティック・レビューを2件作成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	業界団体のブランド認証商品数	目標	-	-	5件	5件	-
		実績	-	-	14件	7件	-
	【R2成果目標】	業界団体のブランド認証商品数(累計)	目標				30件
	【R2成果目標】	認証商品の売上前後比	目標				30%増
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド認証審査会を2回開催し、5社7商品が認証された。(業界団体のブランド認証商品数の累計は、10社19商品) 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①業界団体のブランド認証制度は開始されて間もない(1年)ため、認知度を向上させる必要がある。	①業界団体と企業が連携して認証制度の認知度向上に取り組む必要がある。	
	②認証商品を増やしていくためには、企業の商品が認証基準を満たしている必要がある。	②企業の商品が認証基準を満たすことができるよう、支援する必要がある。	
	③県産素材の機能性の科学的根拠について、企業の活用を図る必要がある。	③機能性の科学的根拠の活用について企業に対し周知を図る。	
今後の取り組み方針			
①ブランド認証制度の自立的運用を図るためにも、業界団体と企業が連携して認知度向上に向けた取組を行う必要がある。 ②企業の商品が認証基準を満たすことができるよう、業界団体と支援機関が連携して助言・支援を行う。 ③機能性の科学的根拠の活用方法について、メールやセミナー等において周知を図る。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はH29年度に公募型プロポーザル方式により選定している。R1年度は評価委員会によりH30実績とR1計画を審査し継続を決定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である補助事業者は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	